

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証(令和5年度)

交付決定額	340,074,142円
総事業費	340,074,142円
交付金充当額	340,074,142円

●市民向け支援

事業名	事業の概要(①目的 ②内容 ③事業の対象)	実績額		実施計画に位置付けた成果指標(目標値)	成果指標(実績値)	所管課効果検証	担当部署(R5)
		総事業費	交付金充当額				
令和5年度住民税非課税世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	223,959,891円	223,959,891円	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年4月から支給開始	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
令和5年度住民税均等割課税世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	95,437,315円	95,437,315円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月から支給開始	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	福祉課
低所得者の子育て世帯加算給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童	20,676,936円	20,676,936円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年5月から支給開始 対象児童数369名 給付実績児童数367名	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。	こども未来課